



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社

コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	983	53.4	63	—	61	—	53	—
29年3月期第1四半期	640	△34.1	△53	—	△51	—	△53	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 60百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △116百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.68	—
29年3月期第1四半期	△4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	6,638	2,095	31.6	184.03
29年3月期	5,714	2,057	36.0	180.68

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,095百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※詳細は、本日（平成29年8月7日）公表の「平成30年3月期（第143期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,440	20.0	225	38.9	219	32.7	188	43.5	16.51
通期	8,712	32.3	727	93.4	720	84.6	513	47.0	45.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	11,402,636株	29年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	14,200株	29年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,388,436株	29年3月期1Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)における我が国経済は、設備投資の増勢、資源価格の底打ちなどから輸出の拡大基調が続き、雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移いたしました。

一方、米国経済は政策への期待感もあり堅調に推移し、欧州経済も景気回復が継続しましたが、各国の経済・通商政策の動向や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動を展開、CS(顧客満足)を追求した製品・サービスの品質向上に努めるとともに、事業計画に基づく6つの重点施策を積極的に取り組み、「企業価値の向上」「継続的成長基盤の確立」に向けた取り組みに注力してまいりました。

特に、産業機械関連事業に関しましては、収益改善施策として、引き続きプロジェクト単位での採算管理をより厳しく徹底し、各種コストの見直しを細かく実施する一方、「飼料、製粉業界で培ってきたノウハウを新たな分野にも活かした新市場への進出」、「商社を通じた当社ブランド機械及びプラント技術の東南アジア等を中心とした海外展開に向けた人材育成を進め企業のグローバル化」、「時代ニーズを的確に捉えたIoT(Internet of Things)に係るソフト・ハードの両面におけるIoT関連の人材育成及び開発」を推進してまいりました。

また、太陽光関連事業に関しましては、当社は太陽光発電システムの販売、施工から保守・メンテナンスまで対応する一貫した体制をとっておりますが、本年に本格参入いたしましたディベロップ事業(「一般投資家向けの投資商品としての太陽光発電設備区画分譲販売」以下同じ。)の拡販に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は983百万円(前年同四半期比53.4%増)と大幅に伸長し、営業利益は63百万円(前年同四半期は営業損失53百万円)、経常利益は61百万円(前年同四半期は経常損失51百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円)となり、前年同四半期の赤字決算から一転し、当第1四半期は黒字決算を達成することができました。

今後も、前述の事業計画の各事業における諸施策を継続的に実施するとともに、利益率アップのためのコストダウンや諸経費の削減・圧縮に傾注し、目標数値を達成すべく全社を挙げ邁進する所存であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格の引き下げにより、6月には各社業務用小麦粉の価格改定を実施しております。そのような中、消費者の節約志向の継続を背景とした販売競争が一段と激しさを増している模様であります。工場新設から40年以上経過している工場では、設備の老朽化に伴う機器の更新や、コストダウン及び省力化のための設備投資意欲に動きが見られました。

また、飼料業界は、為替や原材料であるとうもろこし、大豆等の価格の影響を受けやすい業界であり、年度別の業績の推移が安定しないのもこれらの要因によるものと考えられ、今後の飼料業界各社の業績も為替や原材料価格の推移に合わせて上下することが予想され、飼料メーカー各社の販売競争が激化する中、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが引き続き活発化しております。

このような中で、売上高につきましては、中小規模プラントのプロジェクト案件として製粉・飼料をはじめ、需要が増加しているそば粉・米粉などの各種設備工事ほか、新たにリサイクル業界において粉砕品塩ビ選別設備、これに加え、主力製品のロール機、開袋設備、シフター、精選諸機械等の売上により、売上高は804百万円(前年同四半期比48.9%増)と大幅な伸びとなりました。損益面に関しましては、プラント工事案件等の採算管理の徹底などにより、営業利益84百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)と収益ともに大幅な改善となりました。

今後の産業機械関連事業につきましては、既存市場をはじめ、製粉諸機械の海外展開を推進してまいります。さらに、今まで培った粉粒体技術を生かして機器の開発(機器の小型化・多機能化・用途開発)を推進し、新たな市場分野へ営業展開を強化してまいります。

また、当社の機械のIoT化及びプラントにおけるIoTソリューション関連の開発などの諸施策を推進することで、堅調な推移が見込まれます。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しが行われる中で、メガソーラー(大規模太陽光発電所)分野の市場は、縮小傾向の続く住宅・ミドル(500kW未満)分野に比べ、堅調に推移する模様であります。また、平成29年4月に施行された「改正FIT法」の新認定制度における手続遅延による市場全体への影響が懸念されております。

このような中で、当社は新事業として参入したディベロップ事業を強力に推進するとともに、第2四半期より本格的な販売を実施するために、権利の取得と開発・工事(総発電量:14.9MW)を先行して進めてまいりました。

この結果、売上高は168百万円(前年同四半期比85.9%増)となりましたが、権利の取得等により発生した営業費用を賄うことが出来ず営業損失28百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

今後の太陽光関連事業につきましては、EPC事業(「設計・調達・建設を一貫して行う事業」以下同じ。)においては固定価格買い取り金額の低下に伴い設備投資が減少する中、低圧及びメガソーラー(高圧、特高)案件におけるEPC事業を展開してまいります。また、ディベロップ事業においては引き続き分譲案件の権利取得と開発・工事を進めるとともに、高圧及び特高案件の開発・工事にも着手してまいります。さらに、遊休地への企画や提案型の営業を進め、売電に頼らない「自家消費」を目指した提案やさらなる優良案件の取得とメガソーラーにおけるEPC事業を展開してまいります。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は10百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益6百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場の賃貸等による有効活用の具現化と、宅地建物取引業免許を有効活用した不動産関連事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,638百万円となり、前連結会計年度末に比較して、924百万円増加いたしました。これは主に、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等の増加により仕掛品が1,963百万円と大幅に増加したのに対し、現金及び預金が240百万円、受取手形及び売掛金が791百万円、前渡金が214百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,542百万円となり、前連結会計年度末に比較して、885百万円増加いたしました。これは主に、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等に充てるため短期借入金が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が775百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,095百万円となり、前連結会計年度末に比較して38百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が30百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年3月期決算短信(平成29年5月9日公表)において、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表していませんでしたが、この度、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また、今後、産業機械関連事業では業績の堅調な推移が見込まれる一方、太陽光関連事業では、本年に本格参入したディベロップ事業の各案件の売上による収益の増加が見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高3,440百万円(産業機械関連事業1,660百万円、太陽光関連事業1,758百万円、不動産関連事業22百万円)、営業利益225百万円(産業機械関連事業124百万円、太陽光関連事業88百万円、不動産関連事業13百万円)、経常利益219百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円となる見込みであります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高8,712百万円、営業利益727百万円、経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円を予想しており、平成29年3月期決算短信(平成29年5月9日公表)で公表した内容を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,404	1,588,588
受取手形及び売掛金	1,555,701	764,099
商品及び製品	62,543	83,917
仕掛品	213,918	2,176,922
原材料及び貯蔵品	31,076	35,526
前渡金	422,123	207,131
前払費用	8,394	11,065
未収消費税等	—	135,787
繰延税金資産	76,538	76,538
その他	7,290	38,966
貸倒引当金	△1,600	△740
流動資産合計	4,205,390	5,117,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,866	127,315
機械装置及び運搬具(純額)	29,509	27,335
土地	926,416	926,416
リース資産(純額)	14,741	12,958
その他(純額)	21,346	23,349
有形固定資産合計	1,121,880	1,117,375
無形固定資産		
その他	54,629	52,542
無形固定資産合計	54,629	52,542
投資その他の資産		
投資有価証券	274,668	310,737
その他	58,060	40,347
投資その他の資産合計	332,729	351,084
固定資産合計	1,509,239	1,521,002
資産合計	5,714,629	6,638,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,804	733,060
電子記録債務	566,109	641,408
短期借入金	808,336	2,443,336
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	7,063	5,773
未払法人税等	10,490	11,308
未払費用	18,951	20,483
前受金	23,421	55,088
賞与引当金	52,970	26,266
工事損失引当金	7,926	639
その他	111,335	74,587
流動負債合計	3,125,407	4,021,952

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	76,662	53,328
リース債務	9,869	8,695
退職給付に係る負債	219,877	227,244
資産除去債務	19,698	19,698
繰延税金負債	181,373	188,410
その他	24,075	23,629
固定負債合計	531,556	521,006
負債合計	3,656,963	4,542,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	369,732	400,203
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,951,550	1,982,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,382	55,401
為替換算調整勘定	66,733	58,424
その他の包括利益累計額合計	106,115	113,826
純資産合計	2,057,666	2,095,847
負債純資産合計	5,714,629	6,638,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	640,786	983,194
売上原価	511,873	714,090
売上総利益	128,912	269,104
販売費及び一般管理費	182,125	205,976
営業利益又は営業損失(△)	△53,212	63,127
営業外収益		
受取利息	4,463	582
受取配当金	572	621
その他	1,158	1,317
営業外収益合計	6,194	2,521
営業外費用		
支払利息	2,693	2,602
持分法による投資損失	1,681	—
その他	—	1,809
営業外費用合計	4,374	4,412
経常利益又は経常損失(△)	△51,392	61,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△51,392	61,236
法人税、住民税及び事業税	1,918	7,988
法人税等合計	1,918	7,988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,310	53,247
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△53,310	53,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,310	53,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,366	16,019
為替換算調整勘定	△20,136	△8,309
その他の包括利益合計	△63,503	7,710
四半期包括利益	△116,813	60,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,813	60,957
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,265	90,437	10,084	640,786	—	640,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	540,265	90,437	10,084	640,786	—	640,786
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△40,808	△20,544	8,140	△53,212	—	△53,212

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	804,636	168,156	10,401	983,194	—	983,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	804,636	168,156	10,401	983,194	—	983,194
セグメント利益又は セグメント損失(△)	84,933	△28,692	6,886	63,127	—	63,127

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。